

[1] インド

1. インドの概要と開発方針・課題

(1) 概要

インドは、世界第2位の人口を有しており、1991年に8億4,600万人だった人口は、2010年には12億1,450万人へと増加した。実質国内総生産（GDP）成長率は、1947年に独立して以来1970年代まで3～4%と緩慢であったが、部分的な自由化政策が実施された1980年代には平均5.6%へと高まった。その後、1991年の経済危機を機に国内投資規制の撤廃、変動相場制への移行、外国通貨投資の規制緩和、貿易自由化等を骨子とする経済改革を実施し、本格的な経済自由化政策が推し進められた。

その結果、1990年代の経済成長率は、年平均6.4%へとさらに上昇した。2002年度（注）の経済成長率は、モンスーンの影響もあり、3.8%に落ち込んだが、その後は、2003年度8.5%、2004年度7.5%、2005年度9.5%、2006年度9.6%、2007年度9.3%と高成長を維持した。2008年度は、世界的な金融危機及び経済不況の影響を受けて6.7%と下落したが、底堅い内需に支えられ、2009年度は8.4%、2010年度は8.4%と回復している。しかし、2011年度は欧州経済不安やインド国内での金融引き締めなどを背景に、6.5%と鈍化している。2011年度の部門別GDP構成比は、農業14.0%、鉱工業27.0%（このうち製造業は15.3%）、サービス業59.0%であった。

1990年代からの順調な経済成長に伴い、都市部においては高所得者層が出現し、中所得者人口が増加する一方で、所得格差や地域格差が拡大しつつある。農村部並びに都市部の低所得層、低カースト層にとって貧困問題は依然深刻である。また、インフラ整備が経済成長に追いつかず、電力や水の不足並びに道路、鉄道、空港などの交通インフラの不足が大きな問題となっている。これらの問題は産業の発展にとって大きな障害となるほか、人口流入によって膨張する都市部の生活基盤の悪化にもつながっている。

経済自由化が進展し、ITサービス産業などが急速に拡大したにもかかわらず、農村経済や社会的弱者層が経済成長から取り残されたこと等を背景として、2004年5月の下院総選挙ではインド人民党（BJP: Bharatiya Janata Party）を中心とする与党国民民主連合が敗れ、 कांग्रेस党を中心とする統一進歩連盟（UPA: United Progressive Alliance）が連立政権として発足した。2009年5月の下院総選挙でも कांग्रेस党が大勝し、UPA政権は9%の経済成長を目標として、そのための投資の拡大やインフラ整備などの経済政策を表明している。また、庶民を意識した「包括的成長」、「平等な発展」を目標として掲げ、農村開発や女性・貧困層等の社会的弱者対策、雇用対策、行政の透明性向上等の政策にも力を注いでいる。

（注） インドの年度は我が国と同様4月1日から翌年3月31日まで。従って、2011年度の場合は2011年4月1日から2012年3月31日まで。

(2) インドの開発方針と課題

ア 第11次5か年計画（2007-2012年）

年平均経済成長率目標を9%と設定し、雇用の拡大と質の良い基礎的サービスの提供を通し、より迅速でより幅広い包含的な経済成長を実現することを目標としている。主な課題として以下の点が挙げられている。

- (ア) 農業の再活性化
- (イ) 雇用の拡大
- (ウ) 貧困層への基礎的サービスの提供
- (エ) 製造業の競争力の改善
- (オ) ガバナンスの改善
- (カ) 格差と分断の解消

イ 第2次シン政権の政策目標

2009年5月に成立した कांग्रेस党を中心とする第2次UPA政権は、以下の10項目を優先分野として掲げている。

- ①国内の治安及び宗派間の調和
- ②農業、製造業、サービス業における更なる経済成長
- ③雇用、教育、保健、農村インフラ、都市開発に関する既存の旗艦プログラムの強化
- ④女性、若者、児童、後進階級、指定カースト、マイノリティ等の福祉に対する協調的取組
- ⑤行政（ガバナンス）改革
- ⑥インフラの新規整備及び近代化
- ⑦慎重な財政管理
- ⑧エネルギー安全保障及び環境保護
- ⑨国際社会との建設的・創造的な関与
- ⑩進取・革新の文化の促進

(注1) インドの年度は我が国と同様4月1日から翌年3月31日まで。従って、2010年度の場合は2010年4月1日から2011年3月31日まで。

(注2) 出典：インド準備銀行(Reserve Bank of India)

インド

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	1,224.61	873.79
出生時の平均余命	(年)	65.13	58.35
G N I	総 額 (百万ドル)	1,667,006.73	322,404.32
	一人あたり (ドル)	1,260	390
経済成長率	(%)	9.6	5.5
経常収支	(百万ドル)	-51,781.00	-7,035.65
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	290,282.00	85,661.44
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	349,264.12	22,911.05
	輸 入 (百万ドル)	440,277.10	29,526.61
	貿易収支 (百万ドル)	-91,012.99	-6,615.56
政府予算規模 (歳入)	(百万ルピー)	8,949,250.00	715,870.00
財政収支	(百万ルピー)	-2,893,660.00	-195,090.00
財政収支	(対GDP比, %)	-3.8	-3.3
債務	(対GNI比, %)	17.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	79.4	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.2	2.5
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.7	3.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,806.36	1,398.93
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	3,287.26	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	—		
その他の重要な開発計画等	第 11 次 5 か年計画 (2007~2012)		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	543,290.47	300,952.26
	対日輸入 (百万円)	882,080.56	247,222.34
	対日収支 (百万円)	-338,790.10	53,729.92
我が国による直接投資	(百万ドル)	2,325.90	—
進出日本企業数		392	64
インドに在留する日本人数	(人)	5,554	1,190
日本に在留するインド人数	(人)	21,501	3,107

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	32.7(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	68.7(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	59.5	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—	
	初等教育純就学率 (%)	92.1(2008年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	100.0(2008年)	74.0	
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	47.2(2011年)	81	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	61.3(2011年)	114.2	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	200(2010年)	600	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	185(2010年)	216	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	1,124(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	92.0(2010年)	69.0
		衛生設備 (%)	34.0(2010年)	18.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.6(2010年)	34.9	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. インドに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1958年に我が国最初の円借款をインドに供与して以来、円借款は我が国のインドに対する経済協力の中心となっている。1998年の核実験を踏まえ、新規円借款を凍結したこともあったが、2003年から対インド経済協力が本格的に再開された。インドから見て日本は最大の二国間ドナーであり、また日本から見てインドは近年、円借款の最大の受取国となっている。

(2) 意義

インドは急速な経済成長や活発な外交活動を通じて国際社会における存在感を高めつつあるとともに、南アジアにおいて大きな影響力を有している。我が国としても、経済協力を通じてインドとの間に安定した二国間関係を築き、インドの持続的発展を確保することは、南アジア地域の平和と安定、さらには、我が国を含むアジアの平和と安定にとって極めて重要である。また、インドは我が国のシーレーンの安全確保にとって重要な位置を占めている。これらを踏まえ、2000年8月、森総理大臣(当時)訪印の際に、我が国とインドは「日印グローバル・パートナーシップ」の構築に合意し、2005年以降毎年首脳相互訪問が行われ、2006年のシン首相訪日の際には新たに「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」を構築し、様々な分野での関係の強化が図られている。

近年、インドは順調な経済成長を続けており、外国投資の規制緩和、国内経済の自由化を積極的に進めている。購買力を有する3億人とも言われる中間層の存在は、今後の有望な投資先・市場としての潜在性を有しており、この点においても、二国間関係緊密化の必要性は高い。また、インドは、前述のとおり人口の約3割を貧困層が占めており、貧困削減はミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)を達成する上でも重要である。

(3) 基本方針

インドに対する援助の戦略性をより一層高め、政府全体として一体性と一貫性を持って効果的・効率的な援助を実施するため、現地ODAタスクフォースにおける議論やインド側との政策対話を踏まえ、2006年5月、我が国は「対インド国別援助計画」を策定した。同援助計画においては、(1)電力・運輸インフラ等の支援を通じた経済成長の促進、(2)保健・衛生問題、地方開発、上下水道支援、植林支援等を通じた貧困・環境問題の改善、(3)人材育成・人的交流の拡充のための支援、の3点を重点目標としている。

インド

(4) 重点分野

ア 経済成長の促進

- (ア) 電力セクターへの支援
- (イ) 運輸セクターへの支援
- (ウ) インフラ整備支援を通じた付加価値の向上

イ 貧困・環境問題の改善

- (ア) 貧困問題への対処
 - ・保健・衛生分野に対する支援・地方開発に対する支援
 - ・防災の支援を踏まえた取組
 - ・雇用創出に資する観光開発支援
- (イ) 環境問題への対処
 - ・上下水道への支援
 - ・森林セクターへの支援
 - ・再生可能エネルギー・省エネルギーへの支援
 - ・都市環境の改善への支援
 - ・河川・湖沼の環境保全への支援

ウ 人材育成・人的交流の拡充のための支援

- (ア) 人材育成・人的交流
- (イ) 魅力ある投資環境整備のためのソフト面での支援
- (ウ) 日印知的交流

なお、上記国別援助計画に基づきつつ、インドが2007年から開始した第11次5か年計画を踏まえて、我が国の対インド経済協力における中期的政策目標を、(1)日印経済関係の強化を通じた経済成長の促進、(2)貧困削減および社会セクター開発、(3)環境・気候変動・エネルギー問題に関する協力の、の3点とすることでインド側と共有している。

(5) 2011年度実施分の特徴

ア 円借款を通じた支援は、投資環境の整備、貧困削減への貢献、環境問題への対処に重点を置いて実施している。2011年度は、日印協力の成功事例として市民の足として定着しているデリーメトロの第3期として「デリー高速輸送システム建設計画（フェーズ3）」等に対する円借款の供与を決定した。

イ 無償資金協力によるインドへの支援は、規模は大きくないものの、2011年度は保健等の基礎生活分野で「ポリオ撲滅計画（国際連合児童基金（UNICEF）連携）」のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

ウ 我が国のインドに対する技術協力は、円借款と比較すると事業の割合は少ないが、近年、円借款との連携を想定した開発調査や、円借款事業との連携による専門家派遣等の技術協力への要請が高まりつつあり、より効果的な連携が開始されている。また、2006年に再開された青年海外協力隊については、2011年度7名の隊員が派遣された。

3. インドにおける援助協調の現状と我が国の関与

インド政府は援助受け入れ国・機関を限定しており、2003年6月に発表した対外援助受入れ政策では、今後の援助は国際機関を除き、我が国、ドイツ、米国、英国、EU、ロシアに限って受け入れるとし、その後、2004年5月の政権交代後には、これら対象をG8、EU及び年間2500万米ドル以上の支援を行うG8以外のEU加盟国へと変更した。

このように、インドは、自助努力（オーナーシップ）の考え方が確立している国であり、インド政府は、ドナーによる援助協調にあまり積極的ではなく、このようなインド側の考え方を反映して、一般的に、ドナー間の援助協調が必ずしも十分行われている状況にはない。しかしながら、我が国は、相互補完関係の強化による効果的援助実施のために、他ドナーとも援助協調を進めてきているところである。

例えば、10年以上にわたり、UNICEFを経由してほかの国連機関や世界銀行等と連携したポリオワクチンの無償供与を実施している。最近では、パンガロール上下水道事業（円借款）において日米の援助協調を実施し、また、マディヤ・プラデシュ州でリプロダクティブ・ヘルスへの支援（技術協力）を世界銀行・英国と連携して実施した。

表-4 我が国の対インド援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	2,251.30	3.97	21.60 (12.31)
2008年度	2,360.47	4.28 (0.05)	24.51 (11.79)
2009年度	2,182.17	4.66 (0.77)	31.94 (18.55)
2010年度	480.17	11.59	35.20 (16.81)
2011年度	2,898.37	2.78	26.93
累 計	37,382.54	900.18 (0.82)	337.25

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対インド援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	68.07	9.32 (1.80)	22.49	99.89
2008年	576.48	3.53 (2.06)	19.80	599.81
2009年	484.54	4.50 (2.19)	27.97	517.01
2010年	943.60	1.68	35.86	981.14
2011年	762.46	5.82 (2.41)	28.09	796.37
累 計	10,642.46	582.13 (12.88)	532.77	11,757.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束手続のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、インド側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対インド経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	英国 349.30	米国 96.84	ドイツ 55.70	日本 29.53	カナダ 25.46	29.53	653.71
2007年	英国 510.53	ドイツ 127.97	日本 99.89	米国 84.87	ノルウェー 32.67	99.89	913.91
2008年	英国 613.12	日本 599.81	ドイツ 147.69	米国 52.06	ノルウェー 34.88	599.81	1,555.52
2009年	英国 630.34	日本 517.01	ドイツ 263.38	米国 48.12	スペイン 25.34	517.01	1,577.84
2010年	日本 981.14	英国 650.34	ドイツ 396.93	米国 57.38	ノルウェー 23.99	981.14	2,219.23

出典) OECD/DAC

インド

表-7 国際機関の対インド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 349.96	EU Institutions 209.74	GFATM 49.08	UNICEF 37.99	IFAD 16.46	64.22	727.45
2007年	IDA 99.81	EU Institutions 89.62	GFATM 88.30	GEF 70.30	UNICEF 36.98	88.70	473.71
2008年	IDA 194.34	GFATM 131.47	EU Institutions 122.31	UNICEF 36.59	UNDP 15.09	56.55	556.35
2009年	IDA 464.32	GFATM 184.17	EU Institutions 98.91	GEF 55.32	UNICEF 42.03	75.26	920.01
2010年	IDA 231.55	GFATM 156.72	EU Institutions 94.26	UNICEF 42.16	GEF 18.99	41.58	585.26

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	27,210.06 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	872.90 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	250.86 億円 研修員受入 4,966 人 専門家派遣 722 人 調査団派遣 2,012 人 機材供与 3,211.48 百万円 協力隊派遣 137 人
2007年度	2,251.30 億円 マハラシュトラ州送変電網整備計画 (167.49) ゴア州上下水道整備計画 (228.06) ハリヤナ州送変電網整備計画 (209.02) デリー高速輸送システム建設計画 (フェーズ2) (第三期) (721.00) コルカタ東西地下鉄建設計画 (64.37) ハイデラバード外環道路建設計画 (フェーズ1) (418.53) ウッタル・プラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減計画 (133.45) ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策計画 (223.87) タミルナドゥ州都市インフラ整備計画 (85.51)	3.97 億円 インドにおけるポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (2.12) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.80)	21.60 億円 (12.31 億円) 研修員受入 1,186 人 (193 人) 専門家派遣 75 人 (54 人) 調査団派遣 189 人 (164 人) 機材供与 11.90 百万円 (11.90 百万円) 留学生受入 481 人 (協力隊派遣) (7 人)
2008年度	2,360.47 億円 チェンナイ地下鉄建設計画 (217.51) ハイデラバード外環道路建設計画 (フェーズ2) (420.27) 森林管理能力強化・人材育成計画 (52.41) 中小零細企業・省エネ支援計画 (300.00) デリー高速輸送システム建設計画 (フェーズ2) (第四期) (777.53) グワハティ上水道整備計画 (294.53) ボゲナカル上水道整備・フッ素症対策計画 (フェーズ2) (170.95) ケララ州上水道整備計画 (第三期) (127.27)	4.28 億円 インドにおけるポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (2.09) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (25件) (2.10) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.05)	24.51 億円 (11.79 億円) 研修員受入 1,527 人 (235 人) 専門家派遣 167 人 (79 人) 調査団派遣 64 人 (64 人) 機材供与 4.91 百万円 (4.91 百万円) 留学生受入 546 人 (協力隊派遣) (5 人)
2009年度	2,182.17 億円 貨物専用鉄道建設計画 (フェーズ1) (26.06) デリー高速輸送システム建設計画 (フェーズ2) (第五期) (336.4) コルカタ東西地下鉄建設計画 (第二期) (234.02) チェンナイ地下鉄建設計画 (第二期) (598.51) 貨物専用鉄道建設計画 (フェーズ1) (第二期) (902.62) レンガリ灌漑計画 (Ⅲ) (30.72) シッキム州生物多様性保全・森林管理計画 (53.84)	4.66 億円 インドにおけるポリオ撲滅計画 (UNICEF連携) (2.05) 日本NGO連携無償 (1件) (0.11) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.68) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.77)	31.94 億円 (18.55 億円) 研修員受入 1,344 人 (295 人) 専門家派遣 168 人 (116 人) 調査団派遣 216 人 (152 人) 機材供与 6.89 百万円 (6.89 百万円) 留学生受入 544 人 (協力隊派遣) (10 人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	480.17 億円	11.59 億円	35.20 億円 (16.81 億円)
	貨物専用鉄道建設計画 (フェーズ2) (16.16)	インディア・ガンディー国立放送大学教材制作センター整備計画 (7.87)	研修員受入 1,396 人 (298 人)
	ヒマーチャル・ブラデシュ州作物多様化推進計画 (50.01)	ポリオ撲滅計画 (UNICEF連携) (1.92)	専門家派遣 205 人 (158 人)
	タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画 (88.29)	日本NGO連携無償 (1件) (0.11)	調査団派遣 270 人 (164 人)
	ヤムナ川流域諸都市下水等整備計画 (III) (325.71)	草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.69)	機材供与 37.44百万円 (37.44百万円)
			留学生受入 (協力隊派遣) 1,089 人 (7 人)
2011年度	2,898.37億円	2.78億円	26.93 億円
	デリー高速輸送システム建設計画フェーズ3 (1,279.17)	ポリオ撲滅計画 (UNICEF連携) (1.20)	研修員受入 268 人
	西ベンガル州森林・生物多様性保全計画 (63.71)	日本NGO連携無償 (1件) (0.30)	専門家派遣 232 人
	アンドラ・ブラデシュ州農村部高圧配電網整備計画 (185.90)	草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.29)	調査団派遣 378 人
	バンガロール・メトロ建設計画 (第二期) (198.32)		機材供与 166.48 百万円
	ビハール州国道整備計画 (229.03)		協力隊派遣 7 人
	マディヤ・ブラデシュ州送電網整備計画 (184.75)		
	ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画 (フェーズ2) (157.49)		
	中小零細企業・省エネ支援計画 (フェーズ2) (300.00)		
	新・再生可能エネルギー支援計画 (300.00)		
2011年度までの累計	37,382.54 億円	900.18 億円	337.25 億円
			研修員受入 6,255 人 専門家派遣 1,361 人 調査団派遣 2,934 人 機材供与 3,439.10 百万円 協力隊派遣 173 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2009 年度対インド草の根・人間の安全保障無償資金協力「ウミード眼科病院整備計画」は、案件として中止になっている。(注：G/C後取り止め)

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が 2007 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
養蚕普及強化計画	02. 8～07. 8
下痢症対策 (フェーズ2)	03. 7～08. 6
フセインセガル湖環境保管理能強化計画	05. 9～08. 9
住民参加型でのチリカ湖環境保全と自然資源の持続的利用計画プロジェクト	06.10～09.10
マディヤ・ブラデシュ州リプロダクティブ・ヘルスプロジェクトフェーズ2	07. 1～11. 1
下水道施設の維持管理に関するキャパシティ・ビルディング・プロジェクト	07. 4～10. 4
持続可能な高速道路開発のための能力向上プロジェクト	07. 7～10. 6
製造業経営幹部育成支援	07. 8～13. 3
幹線貨物鉄道の輸送安定性に関する実証試験プロジェクト	08. 3～09.12
アンドラ・ブラデシュ州灌漑水管理強化プロジェクト	08. 6～10. 6
森林官研修センター研修実施能力向上プロジェクト	09. 3～14. 3
ハイデラバード外環道路建設事業 ITS 導入支援プロジェクト	10. 1～11. 8
ゴア州無取水対策プロジェクト	11. 3～14. 3
マディヤ・ブラデシュ州大豆増産プロジェクト	11. 3～16. 3
ヒマーチャル・ブラデシュ州作物多様化推進プロジェクト	11. 3～16. 3
マディヤ・ブラデシュ州大豆増産プロジェクト	11. 6～16. 6

インド

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

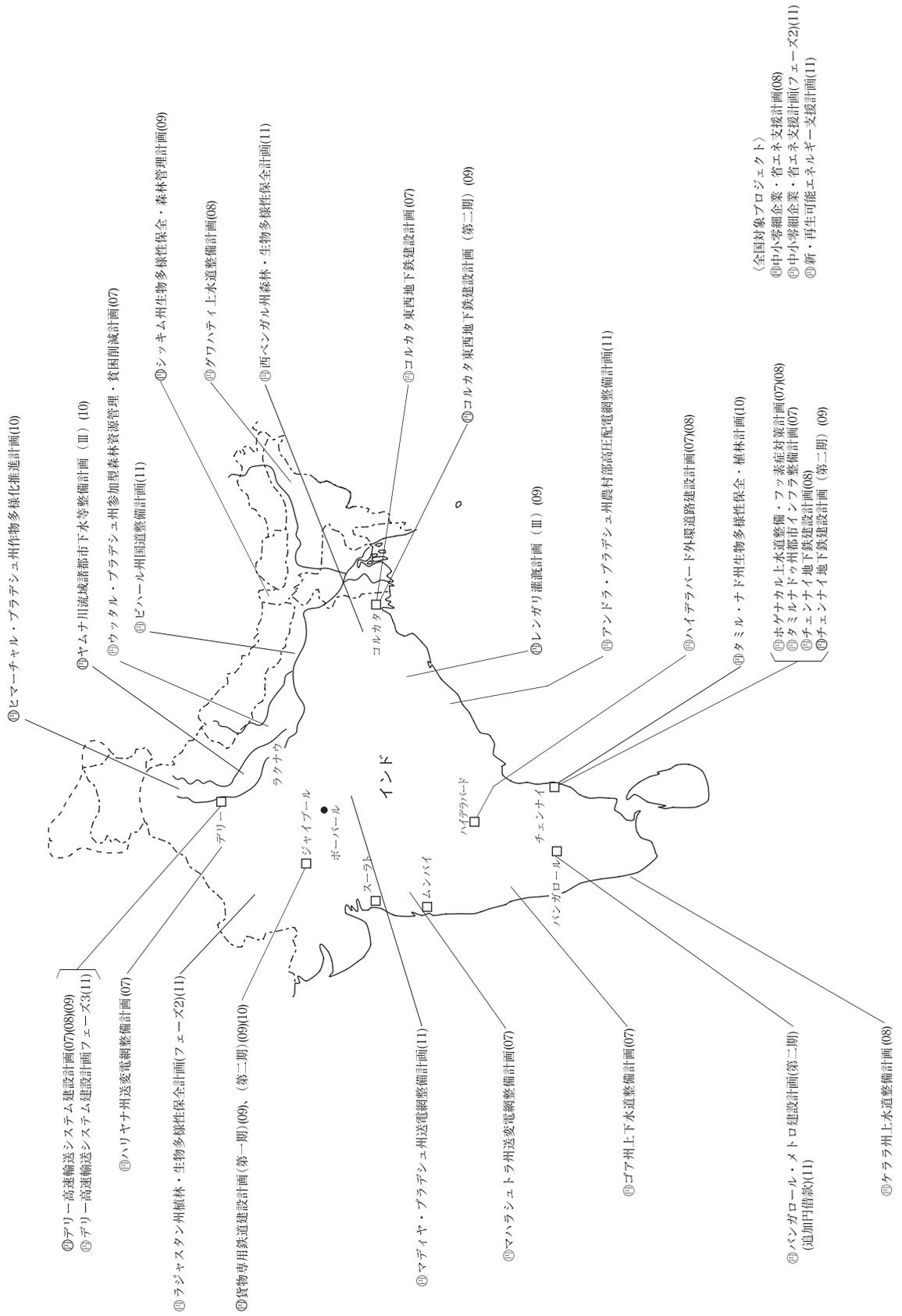
案 件 名	協 力 期 間
幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査	06. 5～07.10
ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化総合開発調査	07. 1～09. 2
ミゾラム州北部3県傾斜地農業開発計画調査	08. 4～09. 3
火力発電運用改善計画調査	08.10～10. 9
下水道施設設計・維持管理マニュアル策定計画調査	10. 7～12.12

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
デリー水道事業改善計画準備調査	08. 8～12. 3
貨物専用鉄道建設事業（フェーズ2）準備調査（その2）	10. 8～12. 3
BOP層の収益創出に貢献するステーションナリー製品販売事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	11. 3～12. 8
安全な飲料水供給事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	11. 3～13. 5
西ベンガル州総合森林開発・生物多様性保全事業準備調査	11. 5～11. 8
インド工科大学ハイデラバード校支援事業準備調査	11. 7～12. 3
遠隔教育を活用したインドのBOP層のリーダー育成ビジネス事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	11.12～12. 7
栄養食品開発事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	12. 1～13. 8
ブネ市都市鉄道事業準備調査（PPPインフラ事業）	12. 2～13. 3

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バナスカンタ県住民のための農村病院建設計画
オスマナバード県HIV/AIDS孤児のための養護施設兼コミュニティセンター建設計画
マラトワダ地域住民のための持続可能な農業研修センター建設計画
サバルカントラ県の後進階級を対象とした農村病院増築計画
タミル・ナド州ティルブール県貧困農村女性のための服飾デザイン職業訓練センター兼寄宿舎建設計画
ストリートチルドレン保護計画
血友病患者のための血液供給安定化計画
ナディア県における眼科医療器材整備計画
子供のための整形外科・リハビリテーション病院整備計画
オーランガバード県貧困HIV/AIDS孤児のための養護施設兼研修室建設計画
タミル・ナド州テニシ精神障害者のための特別学校兼職業訓練施設建設計画
ケララ州ワイナード県若年層失業者のための職業訓練兼生産センター建設計画
ウッタル・ブラデッシュ州クティヤワ村における指定カースト児童のための小学校建設計画
デリー準州セント・ステファン病院救命医療機器整備計画
ラジャスタン州における視覚障害者のための統合教育学校建設計画
タミル・ナド州ツチコリン県貧困農村女性のための零細企業開発訓練兼支援センター建設計画
マニプール州指定部族のための小学校増築計画



(全国対象プロジェクト)
 ㉘ 中小零細企業・省エネ支援計画(08)
 ㉙ 中小零細企業・省エネ支援計画(フェーズ2)(11)
 ㉚ 新・再生可能エネルギー支援計画(11)

プロジェクト所在図 インド② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)



(全国対象プロジェクト)
 ⑩ポリオ撲滅計画 (UNICEF 連携) (07)(08)(09)(10)(11)
 ⑪製造業経営幹部育成支援(07)